

社会保障制度

- [1] 近代社会の初期には、夜警国家観のもとで、生活不安の責任(病気・失業・貧困・老齢など)はだれにあると考えられていたか。
- [2] 19世紀なかば以降、失業や貧困の原因はどこにあると考えられるようになったか。
- [3] 貧困の社会的性格に注目して、国家が国民の最低生活を保障しようとする何を何というか。
- [4] 1601年に制定されたイギリスの救貧施策の法を何というか。貧民の生活を救済するというより、懲罰的な意味合いが強かった。
- [5] 世界で最初の社会保険制度は、ドイツのビスマルクによって創設された。1883年の最初の保険を何と
- [6] ビスマルクの社会保険制度は、社会主義運動弾圧の代償措置として実施されたものである。そこで、ビスマルクの政策を称して何というか。
- [7] 1911年イギリスで国民保険法が制定されたが、これは何保険のはじまりか。
- [8] 1935年、ニューディール政策の一環としてアメリカで制定された、失業や生活不安を解消するための法律を何というか。
- [9] 第二次世界大戦後のイギリスの社会保障制度のもととなった報告書を何というか。チャーチルのときに
出されたが、1948年のアトリー内閣から実施された。
- [10] ベバリッジ報告が出されたのは何年か。
- [11] 1952年に採択された、社会保障の最低基準に関する条約を何というか。
- [12] 第二次世界大戦後、社会保障制度が各国で展開され、その対象も全国民に広がってきている。こんにちでは、社会保障はどのような権利として考えられているか。
- [13] 日本における最初の救貧施策の法を何というか。1974(明治7)年に制定された。
- [14] 日本で最初の社会保険制度は何保険か。第一次世界大戦後の1922(大正11)年に制定され、1927(昭和2)年から実施された。
- [15] 日本国憲法は、国の社会保障の義務を規定している。第何条に規定されているか。
- [16] 日本の社会保障制度は、大きく分けて四つの分野からなりたっている。その四つを答えなさい。
- [17] 最低の生活水準を維持できない人びとに援助をあたえ、自立を助けようとする制度を何というか。憲法25条にもとづき生活保護が中心。
- [18] 生活保護基準が低すぎる実態は、憲法25条に違反するのではないかとして争われた訴訟を何というか。生活保護基準は、現在、行政権の裁量(判断)にまかされている。
- [19] 病気や失業などで生活が困難となった場合に、最低生活を保障しようとする保険制度を何というか。日本の社会保障制度の中心となっているもの。
- [20] 社会保険の費用は、一部を国と地方自治体が負担しているが、残りはだれが負担しているか。
- [21] 現在日本の社会保険は4種類ある。健康保険・年金保険のほかに二つ答えなさい。
- [22] 健康保険には、会社員が加入する組合健康保険、国民健康保険、老人健康保険などがある。このほか、公務員の人びとが加入するものを何というか。
- [23] 働く能力と意志がありながら就職できない場合に、最低生活を保障しようとする保険を何というか。
- [24] 労働者の業務上の災害に対して保障する保険を何というか。この保険料は、雇用主のみが支払う。
- [25] 1961(昭和36)年から、すべての国民がいずれかの健康保険に加入しており、すべての国民がなんらかの年金保険でカバーされることになった。これを何というか。
- [26] 1985(昭和60)年、年金制度が改正されて新たに導入された制度を何というか。これは年金保険の統合をめざす第一歩であると同時に、国の財政負担の緩和もねらっている。
- [27] 公的年金の財政をまかなう方式は二通りある。何とか答えなさい。
- [28] 児童・老人・身体障害者など、生活力の弱い人びとを援助する目的で、施設・サービスなどを提供することを何というか。
- [29] 医療や生活環境整備により、国民の健康を向上させていこうとする制度を何というか。具体的には、保健所が中心となって活動している。
- [30] 日本の社会保障制度の問題点として、どのようなことがあるか一つ答えなさい。
- [31] 障害者もそうでない人も、高齢者も若者も、ともに暮らしていく社会こそが健全な社会である、という考え方を何というか。
- [32] 65歳以上の老人の人口がふえるとともに、老人のうちに占める80歳以上の老人が多くなる社会を何と

社会保障制度 [模範解答]

- [1] 個人の責任
- [2] 社会の責任
- [3] 社会保障
- [4] エリザベス救貧法
- [5] 疾病保険
- [6] アメとムチの政策
- [7] 失業保険
- [8] 社会保障法
- [9] ベバリッジ報告
- [10] 1948年
- [11] ILO 102号条約
- [12] 社会権
- [13] 恤救(じゅっきゅう)規則
- [14] 健康保険
- [15] 憲法25条
- [16] 公的扶助, 社会保険, 社会福祉, 公衆衛生
- [17] 公的扶助
- [18] 朝日訴訟
- [19] 社会保険
- [20] 本人(被保険者)と雇用主
- [21] 労災保険 雇用保険
- [22] 共済組合
- [23] 雇用保険
- [24] 労災保険
- [25] 国民皆保険, 国民皆年金
- [26] 基礎年金制度
- [27] 積立方式, 賦課方式
- [28] 社会福祉
- [29] 公衆衛生
- [30] GDP比でも一人当たりでも社会保障費の水準が低い
- [31] ノーマライゼーション
- [32] 高齢化社会